八 労働金庫法施行令 (昭和五十七年政令第四十六号)

第 閣府令・厚生労働省令で定めるところにより、 り提供しようとする者 項に規定する電磁的方法をいう。 項 する場合を含む。)に規定する事項を電磁的方法 示 条の三 (書面に記載すべき事項等の電磁的方法による提供の承諾 の提供の相手方に対し、 書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。 法第十三条第五項 (次項において「提供者」という。) 改 その用いる電磁的方法の種類及び内容を (法第二十四条第十一項において準用 正 以下この条において同じ。)によ 案 あらかじめ、当該事 (法第十三条第五 は、 内 第一 する者(次項において「提供者」という。)は、 項に規定する電磁的方法をいう。 働省令で定めるところにより、 する場合を含む。)に規定する事項を電磁的方法 条の三 (書面に記載すべき事項等の電磁的方法による提供の承諾等 法第十三条第五項 現 (法第二十四条第十一項において準用 あらかじめ、 行

四号) 0) 四号に掲げる業務に関しては、 は 本店」とあるのは 規定により登録を受けることができる会社とみなす。この場合にお 二条の二 規定により適用する同法第三十四条第三項中 「事務所」 第五十条の二の規定の適用については、 同条第十二項の規定により適用する同法第十一条第一項中 法第五十八条第七項第四号及び第五十八条の と読み替えるほか、 「主たる事務所」 信託業法 次の表の上欄に掲げる同法第五十 と 同法第五十条の二第十二項 (平成十六年法律第百五十 金庫を同条第 「営業所」とあるの 二第三項第 一項

2

略

2

略

信託に係る事務に関する業務等に関する法令の適用

電磁的方法による承諾を得なければならない。 方に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し 以下同じ。)により提供しようと 当該事項の提供の相手 内閣府令・ (法第十三条第五 書面又は 厚生労

第三条の二 いて、 四 号) は の規定により適用する同法第三十四条第三項中 本店」とあるのは「主たる事務所」と、 規定により登録を受けることができる会社とみなす。この場合にお 一号に掲げる業務に関しては、 (信託に係る事務に関する業務等に関する法令の適用) 「事務所」 第五十条の二の規定の適用については、 同条第十二項の規定により適用する同法第十一条第 法第五十八条第八項第二号及び第五十八条の と読み替えるほか、 信託業法 次の表の上欄に掲げる同法第五十 同法第五十条の二第十二項 (平成十六年法律第百五 金庫を同条第 「営業所」とあるの 二第四 一項中 項 項 第

の下欄の字句と読み替えるものとする。 条の二の規定中の字句で同表の中欄に掲げるものは、それぞれ同表

- 安許を受けることができる会社とみなす。 ・は、担保付社債信託法(明治三十八年法律第五十二号)の規定(他は、担保付社債信託法(明治三十八年法律第五十二号)の規定(他は、担保付社債信託法(明治三十八年法律第五十二号)の規定(他の法第五十八条の二第三項第五号及び第六号に掲げる業務に関して 3

## (銀行法を準用する場合の読替え)

第七条 るのは は執行役」とあり、 合においては、同法の規定中 「第四条第一項」とあるのは 「営業時間」とあるのは 法第九十四条第一項の規定により銀行法の規定を準用する場 「総会」と、 及び 「本店」とあるのは 「取締役、 「業務取扱時間」と、 「営業所」とあるのは「事務所」と、 「労働金庫法第六条」と、 執行役」とあるのは 「主たる事務所」と読み替 「株主総会」とあ 「取締役又 「理事」と

の下欄の字句と読み替えるものとする。

表

## (表略)

- とができる会社とみなす。
  第三条の規定により担保付社債に関する信託事業の免許を受けるこ準用する場合を含む。)の適用については、労働金庫連合会を同法準用する場合を含む。)の適用については、労働金庫連合会を同法

## (銀行法を準用する場合の読替え)

第七条 るのは は執行役」とあり、 合においては、同法の規定中 「第四条第一項」とあるのは 「営業時間」とあるのは 法第九十四条第一項の規定により銀行法の規定を準用する場 「総会」 と 及び 「本店」とあるのは 「取締役、 「業務取扱時間」と、 「営業所」とあるのは「事務所」と、 「労働金庫法第六条」と、 執行役」とあるのは 「主たる事務所」と読み替 「株主総会」とあ 「取締役又 理事」と

第十二条の二第二第	預	第	第十二条の二第一 定	(略) (	の規定 読み替える銀行法 読	。 字句は、それぞれ同表
第十三条の四	預金者等の	第十三条の四	定期積金等	.略)	読み替えられる字句	の下欄に掲げる字句に
労働金庫法第九十四条	いう。)のおいて「預金者等」と積金者(以下この項に預金者又は定期積金の	の二 労働金庫法第九十四条	定期積金	(略)	読み替える字句	それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする
			項 第	Г _	の読	。字
(新設)			十二条の二第一	(略) 	の規定の規定	。字句は、それぞれ同表
(新設)	預金者等の	(新設)	定期積金等	(略)	読み替えられる字句	.表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする
(新 設)	いう。)の 精金者(以下この項に 積金者(以下この項に	(新設)	定期積金	- (略)	読み替える字句	に読み替え

字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとするえるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる

えるほか、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる

3 2 第 再委託者」とあるのは 代理行為」とあるのは 兀 規定中「銀行」とあるのは 次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、 業再受託者」とあるのは 者」と、 所属労働金庫」と、 れぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。 行代理業者」とあるのは の規定 読 「内閣総理大臣」とあるのは 「項各号」とあるのは 略 法第九十四条第三項において準用する銀行法第五十二条の六十一 略 み替える銀行法 一項の規定により同法の規定を適用する場合においては、 「銀行代理行為」とあるのは 「銀行代理業」とあるのは 略 「内閣府令」とあるのは 読み替えられる字句 「銀行代理業者」とあるのは 略 略 「労働金庫代理業再委託者」と、 「労働金庫法第八十九条の三第二項各号」と 「特定労働金庫代理行為」 「特定労働金庫代理業者」と、 「労働金庫代理業再受託者」とするほか、 「金庫」と、 「労働金庫代理業」 「内閣総理大臣及び厚生労働大臣」と 「労働金庫代理行為」と、 「内閣府令・厚生労働省令」と、 「所属銀行」とあるのは 読み替える字句 略 略 と と 「労働金庫代理業 「第二条第十 「銀行代理業 「銀行代理 「特定銀行 「特定銀 同法の そ 3 2 四項各号」とあるのは 規定中「銀行」とあるのは 第 次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、 業再受託者」とあるのは 再委託者」とあるのは 代理行為」とあるのは 者」と、 行代理業者」とあるのは 所属労働金庫」と、 れぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。 の規定 読み替える銀行法 「内閣総理大臣」とあるのは 法第九十四条第三項において準用する銀行法第五十二条の六十 (略) 略 「銀行代理行為」とあるのは 「銀行代理業」とあるのは 一項の規定により同法の規定を適用する場合においては、 略 「内閣府令」とあるのは 読み替えられる字句 「銀行代理業者」とあるのは「労働金庫代理業 略 略 「労働金庫代理業再委託者」と、 「労働金庫法第八十九条の三第二項各号」と 特定労働金庫代理行為」 「労働金庫代理業再受託者」とするほか 「特定労働金庫代理業者」と、 「金庫」と、 「内閣総理大臣及び厚生労働大臣」と 「労働金庫代理業」 「労働金庫代理行為」と、 「内閣府令・厚生労働省令」と、 「所属銀行」とあるのは 読み替える字句 略 略 と と 「第二条第十 「銀行代理業 「銀行代 「特定銀 「特定銀 同法 そ

(略)	四第三項 第五十二条の四十			四第二項第二十二条の四十
(略)	第五十二条の四十五の	定期積金等	預金者等の	四第二項 第二条第十四項第一号
(略)	の二 労働金庫法第九十四条	定期積金	(現金者又は定期積金の) (現金者等」と (別下この項に) (現金者等」と	の三第二項第一号労働金庫法第八十九条
(略)	(新設)			四第二項第五十二条の四十
(略)	(新設)	定期積金等	預金者等の	第二条第十四項第一号
- (略) - (略)	(新設)	定期積金	預金者又は定期積金の預金者又は定期積金の	第二条第十四項第一号 労働金庫法第八十九条